

フランスの文科系大学学部における職業専門化の2つの展開 —1960年代以降の伝統的大学と新構想大学の関係に着目して—

大 前 敦 巳*

(平成24年9月28日受付；平成24年11月5日受理)

要 旨

本稿では、フランスの伝統的大学と新構想大学の関係に着目し、1960～70年代と1990年代以降の文科系学部における職業専門化の2つの展開過程について分析した。1960年代の高等教育拡大と学生紛争を経て、1968年フォール改革において、大学は教育研究単位機関に基づく「ディシプリン統治下の大学」へと再編され、特に、パリ第8～13大学をはじめとする新構想大学において、ディシプリン複合性・学際性のコンセプトに依拠した新しい研究教育の試みが導入された。1980年代に入ると、全国大学評価委員会の設立や中期契約制度の導入などに伴って、それまでの学部における大学内部の論理に代わって、機関としての大学の論理が前面に押し出されるようになり、学長によるガバナンスの強化と、政府・自治体・企業等との連携強化が進んでいった。1990年代以降になると、欧州統合に向けた改革が加速し新自由主義政策が一層浸透する中、研究専門コースと職業専門コースが分岐する形で職業専門化が発展していった。大学自律化政策、研究・高等教育拠点などによる機関再編が進むと、伝統的大学において職業専門化への傾斜が急速に強まり、「エクセレンス」に基づく大学間の競争強化をもたらしていった。

KEY WORDS

higher education in France フランス高等教育 literature and human sciences 文学・人文科学
new university 新構想大学 professionalization 職業専門化

1. 目的

本稿は、フランスでソルボンヌに代表される13世紀以来の長い伝統を持つ大学と、1960年代の教育拡大を契機に設立された新構想大学 (nouvelles universités) との関係に着目し、双方の文科系学部において職業専門化 (professionnalisation) が進展してきた過程を分析することを目的とする。

フランスの高等教育の特徴として、フランス革命期とナポレオン時代以来の国家エリート養成を目的とするグランドゼコールと、人文主義的伝統をもつ大学との二元構造があり、戦後は大学付設技術短期大学部 (institut universitaire de technologie : IUT) とリセ付設中級技術者養成課程 (section de techniciens supérieurs : STS) からなる短期高等教育機関が発展した。もちろんフランスの大学でも、旧来から医師、法曹人、教員等の職業養成が行われてきた。しかし、入学選抜による定員管理を図ってきたグランドゼコールや短期高等教育機関とは異なり、原則バカロレア資格を取得すれば開放入学制を貫いてきた大学は、大衆化に伴って研究教育環境が劣悪化し、また首都パリに学生が集中するなど、相対的な地位低下を引き起こしたことにより、かねてから改善すべき問題点が指摘されてきた。

1945年以降のフランスにおける大学学生数の推移をみると、戦後ベビーブーマーの大学進学期にあたる1960年代に第一次大衆化が進行し、その後、1985年にシュベールヌマン文相によるバカロレア同一年齢層80%取得目標が掲げられてから1990年代にかけて第二次大衆化が進行しており、日本の大学進学率の推移と類似している (図1)。フランスで特有なのは、これら2つの大学大衆化の時期に、とりわけ文学・人文科学 (lettres et sciences humaines : LSH) と呼ばれる文科系学部において学生数の増加が顕著だったことである。

Soulié (2012b) は、フランスにおける大学大衆化の時期を、1960～70年代の第一次大衆化と1990年代以降の第二次大衆化に区分して、その違いを説明している。第一次大衆化においては、戦後ベビーブーマーの高等教育進学期にあたり、急激な大学拡大に伴って若手大学教員が大量採用され、そうした若手教員と学生を中心に、旧弊を残した大学に対する世代間闘争と学生運動が繰り広げられた。また、当時は共産党が野党第一党になるなど左翼政党の影響が強く、急速な近代化と経済拡大を経験するとともに、アルジェリア戦争やベトナム戦争に代表される脱植民地化を経

*学校教育学系

るなど、教育の民主化要求が当時の政策課題に強く反映されていた。その意味で当時の大学において、政治的な可能性の幅は広がったと述べられる。

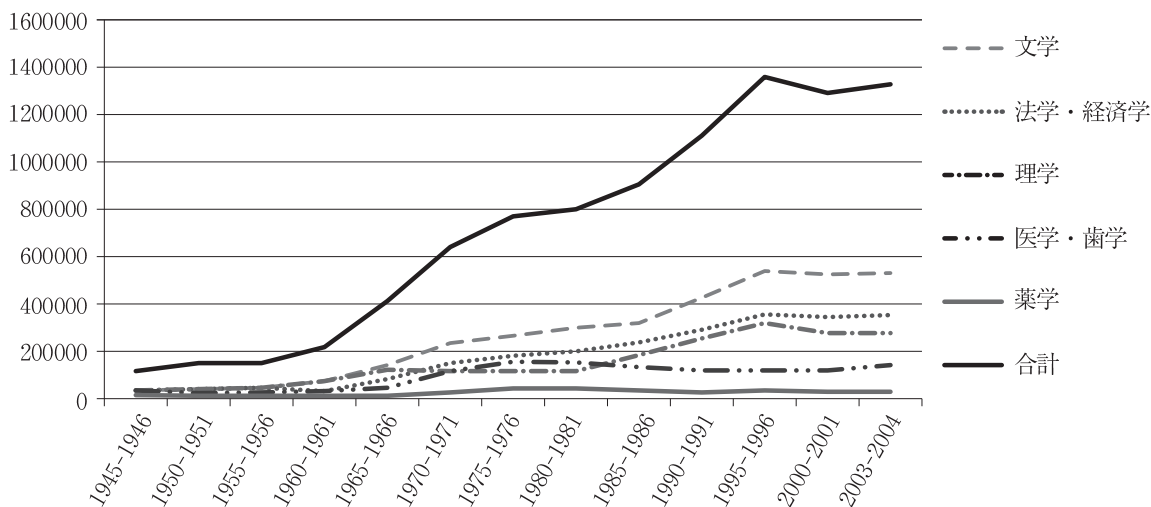


図1 1945年から2004年までのフランスの大学学生数の推移

出典：Soulié, 2012a, p.32.

それに対して第二次大衆化の時期は、第二次ベビーブーマーの高等教育進学期にあたり、経済危機によって若年者失業が増大し、就労不安定化が進んでいった。また、高齢化社会に入ることによってある種の保守主義が増長され、1989年のベルリンの壁崩壊に象徴される東西冷戦が終結し、イデオロギー対立が変化していった。それとともにグローバル化（およびフランスにおいては欧州統合）と新自由主義の覇権が急速に進み、種々の規制緩和に伴う市場化政策が推進され、政治的な可能性の幅はきわめて狭くなったと指摘される。

本稿では、上記のような1960～70年代と1990年代以降の2つの大学大衆化の時期において、伝統的大学の文科系学部に顕著であった人文主義教育に対し、新構想大学がどのような教育刷新の取り組みを先導し、大学全体にいかなる職業専門化の変容をもたらしていったのか解明を試みていきたい。

2. 1968年高等教育基本法と新構想大学の設立

1960年代においてすでに、人文主義の伝統を持つフランスの大学教育も、第一次大衆化の変容に対応すべく、学生や社会の要求に沿った変革を求められていた。1966年フォーシェ改革によって、文学部における古典文学、哲学、歴史からなる「三位一体」の主要学科から、現代文学、外国語、地理学、芸術史・考古学、心理学、社会学の学位が制度化され、学科の自律性が高まっていった。また、その下位領域においては、語彙論、社会史、歴史人口学、地形学、人文地理学、犯罪学、臨床心理学、病理心理学、発生心理学、差異心理学、政治社会学、教育社会学、開発社会学などの領域が発展していった（Soulié, 2012a: pp.47-48）。当時の文学部における学科間のヒエラルキーは、P.ブルデューとJ. C.パスロンの『再生産』の中で、図2のように図示されており、上流階級出身者と学業成績優秀者が多く占める古典文学に対し、地理学の威信が低く、新興の社会学や心理学は、多様な出自や学業成績の学生が交差する中間的位置を占めていることが示される¹⁾。

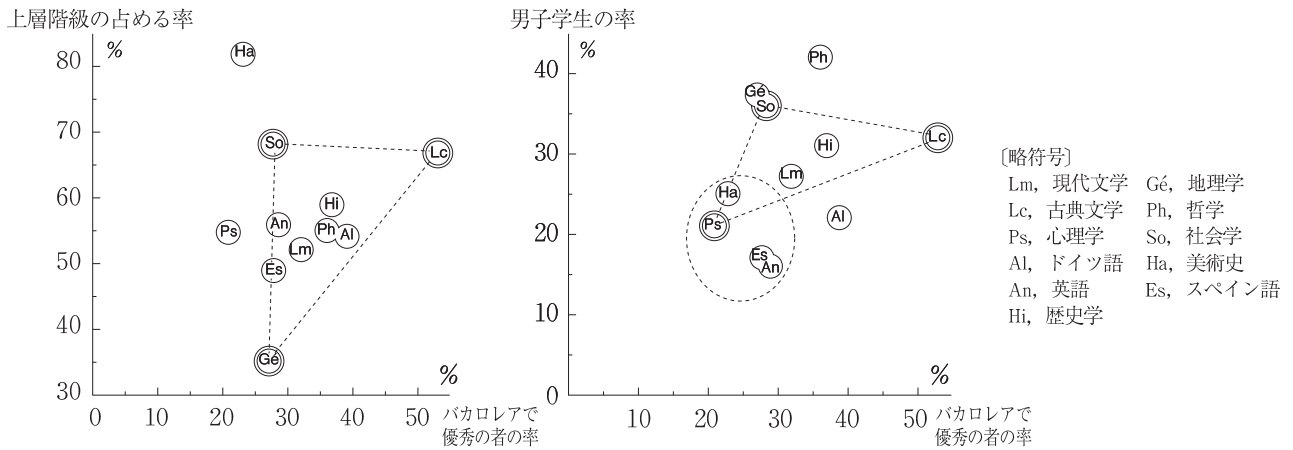


図2 1960年代の文学部における学科間ヒエラルキー
出典：Bourdieu et Passeron, 1970=1991, p.124.

1968年5月の大学危機を経て、同年11月に高等教育基本法（フォール法）が公布されると、文・理・法・医・薬および神学の6学部からなる「諸学部（facultés）の共和国」だった大学は、教育研究単位機関（unité d'enseignement et de recherche : UER, 現UFR）に基づく「ディシプリン統治下の大学」と新学部（départements）へと抜本的に再編され、大学関係者の参加、自治管理面の自律性、教育研究におけるディシプリン複合性からなるプラグマティックな3原則が打ち出された（Musselin, 2001 : pp.51-59）。

当時、世界の大学改革を見聞していた永井（1969）は、朝日新聞掲載記事を再録した『大学の可能性』の中で、ヨーロッパの「ニュー・ユニバーシティ」（新構想大学）について、次のようにアメリカ型大学モデルの影響を受けていたと述べている。「ヨーロッパの古くからの大学では、専門領域が狭く限定されており、それぞれの領域には教授を頂点とするピラミッド型の組織があった。これでは意欲的な若い人たちが新しい分野を開拓することはむずかしい。専門をこえた協力にも支障がある。大学の外で進行している政府や企業の大規模な研究にもおくれがちだ。教育も幅の狭いものになりやすい。イギリスでも、ドイツでも、ニュー・ユニバシティではこれまでの狭い領域を打破し、学科の全体的構成をはかっていた。この意味でヨーロッパの大学改革は、明らかに強くアメリカ型の大学の影響を受けている。」（pp.169-170）²⁾

フランスの新構想大学は、1964年にパリ大学第二文学部としてナンテール校（現第10大学西部校）が創設されたのをはじめ、翌1965年にはパリ大学第二理学部のオルセー校（現第11大学南部校）が分離独立し、1968年のフォール改革に合わせて「大学実験センター（centre universitaire expérimental）」として、パリ大学ヴァンセンヌ校（現第8大学サン・ドニ校）とドーフィヌ校（後の第9大学、現パリ・ドーフィヌ大学）、およびマルセイユのリュミニニ校（現エクス・マルセイユ大学、但し旧大学の理科系学部を前身とする）が創設された³⁾。1971年度にはパリ大学を再編成して13の大学に再編成され、パリ郊外にある第12大学（現パリ東部クレティユ大学）から第13大学（北部校）にいたる大学群も、新構想の理念に沿って設立された大学であると考えることができる。最近では、第8大学（Soulié, 2012a）、第12大学（Bourillon et al, 2012）、第13大学（Girault et al, 2012）をはじめとして、創立40周年を契機とする新構想大学の編年史が出版されており、各大学に固有の軌跡をたどることができる。その後、フランス本国の国立大学では1984年にルーヴル大学が設立されたほか、1990年代に「大学2000年」計画のもとでパリ近郊に4つの大学と、北部と大西洋側に各2つの大学が新設され、最近では2007年にニーム大学が創設された。また、技術科学大学が1972年にコンピエーニュ、1994年にトロワ、1999年にベルフォール・モンベリヤールに設立された。

3. 新構想大学におけるディシプリン複合性と学際性

1960～70年代の第一次大衆化の時期には、上記の新構想大学や1966年創設の技術短期大学部が、ディシプリン複合性（pluridisciplinarité）とディシプリン学際性（interdisciplinarité）のコンセプトに依拠した研究教育の刷新を先導していった。

ディシプリン複合性については、当時、国立教育研究所（1969、1972）がフランスの高等教育改革を綿密に調査しており、次のように「複数学問分野」の表記で詳しく説明がなされている。「『複数学問分野』は、大学の研究・教育機能が現代社会の要請に応えるため、従来の閉鎖的固定的な教育組織を反省して、科目間の連けいといつでも新しい教育分野の新設を容易にすることができる体制を設けること、および、学生の広い教養と人間形成をはかるため総合的な教育の機会を提供することを意味している」（国立教育研究所、1972：p.5）。

たとえば文科系分野では、図3のように、言語学と諸外国語学の諸分野が連携して、「応用外国語（langues étrangères appliquées : LEA）」のコースを立ち上げて国際的専門職養成を手掛けたり、文学・人文科学の諸分野が連携して「教育科学」の新たなディシプリンを作り出し、初等・中等教員養成を強化したりする取り組みが、新構想大学においていち早く導入された。なお、日本で1973年に開学した筑波大学で導入された「学群」「学類」は、このディシプリン複合性に相当すると考えられる。

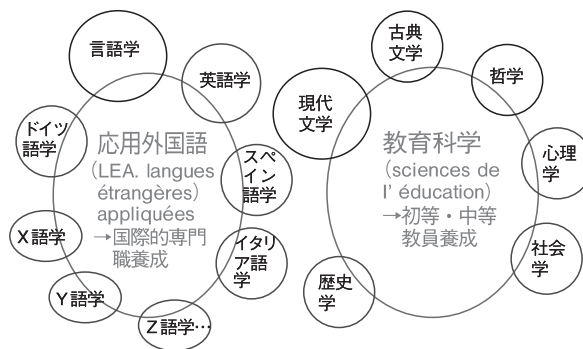


図3 ディシプリン複合性に基づく新たなディシプリンの創出

他方、ディシプリン学際性は、複数ディシプリンからなる研究と教育、および社会政策や社会運動とが、相互横断的に乗り入れる形で融合する新たな研究教育分野のことを指し、フランスの場合では、①フンボルト主義的理想の反映、②フランス知識人のカリスマ的モデル、③国家資格としての学位の統一性が、ディシプリン学際性の理念を支えていたと考えられる。たとえば、パリ第8大学の創設にあたって、哲学・歴史学・心理学のディシプリンを横断する新たな学際領域として、図4のように精神分析学 (psychanalyse) が立ち上げられ、ミシェル・フーコー、ジル・ドゥルーズといった著名なフランス知識人や、構造主義やラカン派の大学教員がそこに関与していた (Soulié, 2012a : pp.225-230)。また、パリ第8大学では、女性学 (études féminines)、地政学 (géopolitique)、都市計画 (urbanisme) などのディシプリン学際性の領域が作り出され、言語学者・哲学者・数学者の連携により、情報学部 (département d'informatique) が全国に先立って創設された。大学とは異なるが、社会科学高等研究院におけるピエール・ブルデューの研究グループも、社会学、民族学、文学、哲学、歴史学等を横断する「超領域」学際領域として、1970年代に精力的に研究活動を展開している。

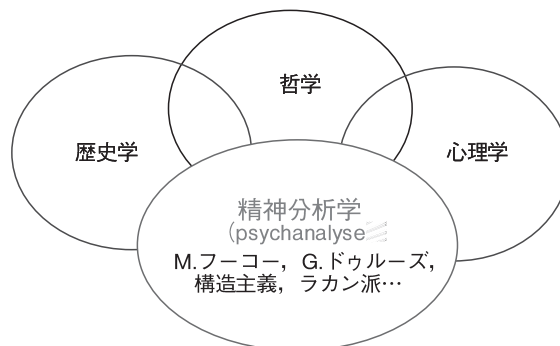


図4 ディシプリン学際性に基づく新たなディシプリンの創出

各々の新構想大学における取り組みをみてみると、パリ第8大学では、次のような実験的取り組みが実施されてきた。①古典的研究に対する現代世界の研究の推進、②人文科学における新しいディシプリンの導入（アラブ語、ヘブライ語、応用外国語、精神分析学、女性学等）、③1968年創設期からの単位制と主・副専攻の導入、④バカロレア未

取得者の受け入れ（1971年37%）、⑤社会人学生の受け入れ（1971年61%、1979年68%）、⑥外国人学生の受け入れ（1971年25%、1979年41%）。また、パリ第8大学は、政治的にはトロツキズム（ジャック・ランシエール、エチエンヌ・バリバルら）、毛沢東主義（アラン・バディウら）等のゴーシズム（gauchisme）と呼ばれる極左勢力が集結したことで知られ、開学当初から混沌とした混乱状況に置かれていた。このようにパリ第8大学では、Soulié（2012a）が指摘するように、「アンチ・ソルボンヌ」として伝統的大学の牙城に対する多方面にわたる教育革新の試みがなされてきたが、その方向性は一枚岩であったわけではなく、全方位に開かれた曖昧な側面を有しており、矛盾や対立を内包するものであった。

パリ第12大学は、1968年に「人間とその環境に関する研究を軸とするディシプリン複合大学」として開設が計画され、1970年の開学時においては、文学・人文科学において「自由ディシプリン（disciplines ouvertes）」のコースが開設された。1974年には応用外国語（LEA）、1975年には実用経済（administrative, économique et sociale : AES）のコースが新設された。また、1976年には「コミュニケーションと社会への移行」という名称の職業専門化された教育研究単位が創設され、労働応用社会科学（sciences sociales appliquées au travail）のコースが開設された。このようにパリ第12大学においても、ディシプリン複合性に基づく職業専門化された教育が次々と作り出されていった（Bourillon et al., 2012）。

パリ第13大学の教育改革については、国立教育研究所の手塚（1979）が次のように紹介している。「新しい大学の発足とともに、それぞれの大学が特色ある教育の機能を模索しはじめている。たとえば、学生数8,000人のパリ北大学は、伝統的な教育（enseignement）から職業を目的として養成（formation）へ重点を移すことを、74年7月の評議会でも33対1、白票3で議決した。高度な水準の学問的教育を職業的教育と結びつけることをめざしたのである。これはとくに第二期の課程において、『古典的な』学士号・修士号の課程をすべて『科学・技術の修士号』の課程に代えることに特色がある。これは既存の3種（コミュニケーション、資料、通信手段）の課程に追加の形をとる。追加されるのは、『児童・青少年の社会文化的問題』、『行政・企業』、『情報と文献』、『分析と財政運営』、『教員養成のための理科の修士号』である。」（p.26）この当時、1974年に大学5年次修士レベルの職業専門化された学位である高等専門教育学位（diplôme d'études supérieures spécialisées : DESS）が創設されており、その改革に率先して呼応していった様子がうかがわれる。

また、パリ第13大学創立40周年記念の編年史（Girault, et al., 2012 : p.293）によれば、当大学は「郊外の大学（université de banlieue）」ではなく、「郊外をなす大学（université en banlieue）」であると述べられ、パリ北部郊外の庶民的な（しかも共産党の勢力が強い）地域の支援を受けながら、教育研究の刷新を図ろうとする大学独自の先進的・実験的な取り組みが繰り返されてきた。在籍する学生も、主にセヌ・サン・ドニ地域に居住する庶民階級や移民の子弟を多く受け入れる一方で、先端的科学研究の「エクセレンス拠点」として外国人をはじめあらゆる地域から来る学生を惹きつけてきたのであり、そうした二つの側面を兼ね備えた大学による街づくりのモデルを作り出したことが、パリ第13大学の特色であると言われる。

4. 1990年代以降の伝統的大学における職業専門化

1980年代に入ると、レーガン・サッチャリズムの新自由主義政策が導入され始めた中、日本では、1982年に自民党中曽根政権が発足し、1984年から1987年まで臨時教育審議会が開かれ、その後大学審議会が設置されるなど、高等教育の個性化と自由化に向かう政策転換が図られていった。フランスにおいては、1981年に社会党ミッテラン政権が発足し、政治イデオロギー的には異なるものの、高等教育政策としては日本と並行した政策転換がなされていくことになる⁴⁾。1983年の第9次国家総合計画（1984-1988）において、現代テクノロジーの進歩に対処しうる教育体制の整備計画が一段と全面に押し出された（石堂、1988 : p.14）。1984年には高等教育法（サヴァリ法）が公布され、大学は法人格を有する「学術的・文化的・専門的性格を有する公共施設（établissement public à caractère scientifique, culturel et professionnel : EPCSCP）」であると明記され、この地位によって大学には、行政、財政、教育、学術上の自治が与えられ、それに伴って全国大学評価委員会（Comité national d'évaluation : CNE）が創設された（大場、2004a、服部、2012）。

1985年に右派共和国連合のシラク内閣が発足し、第一次保革共存（コアピタシオン）の時期に入ると、大学経営の自律化、行政面の規制緩和、市場競争原理の導入などを企てようとする政策が推進され、1986年には大学入学選抜を導入して授業料値上げを可能にするドヴァケ法案が提示されたものの、1968年以来と言われる大規模な反対運動を受けて法案撤回に追い込まれた。この時期にフランスに滞在していた堀尾（1987）は、次のような興味深い証言をして

いる。「『日本を見習え』というのは [サヴァリを引き継いだ社会党の文相] シュベヌマンがしきりに言ったんですけども、 [ドヴァケ就任時の文相] モノリーもそれをしきりに繰り返している。じゃどこが違うかという、やはりそれは、社会主義的な発想の枠のなかで、エリートの問題をどう考えるのか、ということと、保守主義の枠のなかでエリティズムを考えるのでは、やはりその骨格が違うということになる。」(p.95) つまり、イデオロギー的な対立にかかわらず、当時の若年雇用危機と大学教育の劣悪化を背景に、「日本を見習」って改革を推進する政策方針自体に変化はなかったことを読み取ることができる。

1989年の中期契約制度 (contractualisation) によって大学における4ヵ年計画が開始されると、それまでの学部 (facultésおよびdépartements) における大学内部の論理に代わって、機関 (établissements) としての大学の論理が前面に押し出されるようになり、学長によるガバナンスの強化と、政府・自治体・企業等との連携強化が進んでいった (Musselin, 2001: 大場, 2004a)。これを図示してみると図5のように、A大学という機関が中期契約によって、政府・自治体・企業等との連携を図りながら自律的な運営を目指し、その上で研究教育の刷新がなされ、事後評価を受ける手続きが取られる。

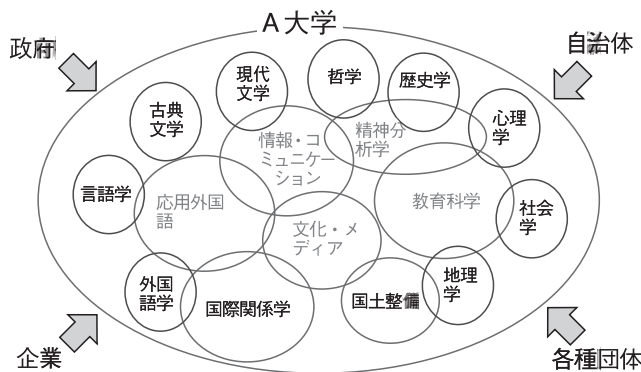


図5 機関としての大学の論理

1990年代以降になると、欧州統合に向けた改革が進展し、新自由主義政策が一層浸透していく⁵⁾。1998年ソルボンヌ宣言と1999年ボローニャ宣言を受けて、2010年を目標とする欧州高等教育圏を建設するボローニャ・プロセスが開始され、2002年には欧州統一基準の3-5-8年制LMD (Licence-Master-Doctorat) 課程が導入された。2000年には3年次職業リサンスが創設され、2002年のLMD導入時には、5年次高等専門教育学位 (DESS) に代わり職業マスターが導入された。

このようにして1990~2000年代以降の職業専門化は、図6のように伝統的の大学を巻き込みながら、研究専門コースと職業専門コースが分岐する形で発展していった。文科系関連の職業リサンスの種類を見ると、「コミュニケーションの活動と技術」、「社会的介入」、「人的資源管理」、「ホテル業と観光」、「環境保護」などの総称を持つものが多い。パリの伝統的の大学における文科系学部の職業リサンスを見ると、ソルボンヌで言語系学部が集まるパリ第3大学では、2001年に「社会的介入：公的文書と私的・職業的筆記助言」、「文化芸術活動：演劇実践のアトリエ組織運営」の職業リサンスが開設されている。ソルボンヌで文学・人文科学系学部が集まるパリ第4大学では、2005年に「商業：国際的活動協力者」、2008年に「国土整備と地理情報処理」職業リサンスを開設している (大前, 2011)。

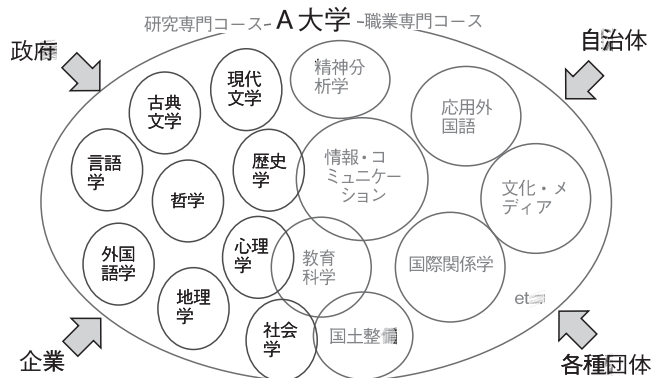


図6 1990~2000年代以降の大学における職業専門化

職業リサンス以外にも、複合ディシプリンの普通リサンスにおいては、ソルボンヌ（リサンス課程はパリ南東部トルビアック）で文理両学部を備えるパリ第1大学では、「歴史学と政治学」、「デザインと環境」、「文化財保護」、「芸術文化職向け美学・芸術・文化」などのコースが開設されている。パリ第3大学では、「ヨーロッパ研究」、「文化的伝達（文化プロジェクト）」など、パリ第4大学では、「哲学と社会学」、「歴史学と人文科学」、「歴史学と外国語」、「地理学と地方自治体の整備」、「企業と組織のコミュニケーション」、「マーケティング広告とコミュニケーション」、「人的資源管理とコミュニケーション」などのコースが開設されている。

5. 近年の大学自律化政策と研究・高等教育拠点（PRES）

大学の自律化政策に関しては、2001年に予算組織法（loi organique relative aux lois de finances : LOLF）が制定されて2006年から適用になり、全国大学評価委員会（CNE）に代わって研究・高等教育評価機関（agences d'évaluation de la recherche et de l'enseignement supérieur : AERES）が創設された。そして、2007年のサルコジ大統領就任後には、大学の自由と責任法（loi « libertés et responsabilités des universités » : LRU）が成立・公布され、日本の国立大学法人と同様に大学の自律的経営が導入され、2012年度にはすべての大学が自律的経営に移行した。

研究・高等教育評価機関が2010年4月に提出したパリ第1大学の機関評価をみると、同大学の職業専門化について次のような評価がなされている。「1. リサンスの水準において問題となるディシプリン複合性：ディシプリン複合性は、二重の教育課程によって代表される二重ディシプリン結合性（bi-disciplinarité）として要約されるが、それは約550名の学生にしか該当しない。二重ディシプリン結合性は、パリ第1大学の花飾り（fleuron）である。それらは8つの『エクセレンスのコース』[訳注：文科系以外を含む]によって具体化される。…2. 職業専門化の努力とマステールの位置：職業専門化の努力は、主にマステールの課程に向けられた。93の研究専門領域に対して、113の職業専門化された領域がある。」（AERES, 2010 : pp.11-12）

ソルボンヌの中でも最も伝統的で守旧的と言われてきたパリ第4大学に対しても、研究・高等教育評価機関が2009年11月に提出した機関評価の中で、次のような職業専門化の推進を評価する記述が見られる。「教育の方策は、『エクセレンスと高度な一般教養伝達に伝統的に結びついた国際的名声をもつ文学と人文科学の大学』であるとともに、『最大多数の成功のために必要なあらゆる手筈を実行に移す意志によって、高等教育の民主的アクセスにつながる大学』であると掲げられる。…教育の提供は、人文主義の部類に入る2領域（芸術・文学・言語と人文社会科学）を中心とし、総称のレベルではシンプルな構造（8つのマステールの総称におよそ対応する8つのリサンス）をなすが、コースのレベルでは複雑である（約50の主要なリサンスのコースと69のマステールの専門領域、うち23領域が職業マステール）。当大学はまた、大学内部や他機関との連携において非常に多彩な領域を結ぶ一連の革新的な二重リサンス（bi-licences）の実施に取り組んでいる（文学と政治学、音楽学・歴史学と理学など）。これらはきわめてモチベーションの高い学生を十分惹きつけるに足るものであり、そのような学生に特定の付加価値を与えるものである。」（AERES, 2009 : pp.13-14）

他方で、2006年には研究計画法が制定されて、図7のように、近隣の大学、グランドゼコール、研究所等が参加する形で研究・高等教育拠点（pôle de recherche et d'enseignement supérieur : PRES）の制度整備が始まり、ネットワークを形成して教育を提供し、共同免状を授与することが可能になった。2008年には、主にPRESを対象とする大型の施設整備事業「キャンパス計画」が導入され、「エクセレンス」の研究教育領域に対する競争的資金配分が強化されていった。

パリ地域周辺における文科系を含むPRESを見ると、2007年にいち早くパリ東部クレティユー旧第12大学を含むパリ東部大学PRESが創設されたが、理工系と医学系が中心で、文科系は、教員教育大学センター（IUFM）と統合する形で拠点化され、教員養成に向けた職業専門化へと吸収されていくことになった。

ソルボンヌの文科系大学学部では、2010年に4つのPRESが形成された。①パリ第1大学、社会科学高等研究院（EHESS）、国立工芸学校等が参加するソルボンヌ高等工芸院PRES、②パリ第2・4・6大学、インシアード（INSEAD）ビジネススクール、国立自然歴史博物館等が参加するパリ・ソルボンヌ大学PRES、③パリ・ドーフィヌ旧第9大学、コレージュ・ド・フランス、高等師範学校等が参加するパリ文理カルティエ・ラタンPRES、④パリ第3・5・7・13大学、パリ政治学院（シアンヌ・ポ）、国立東洋言語文明研究所等が参加するパリ都市大学PRES。

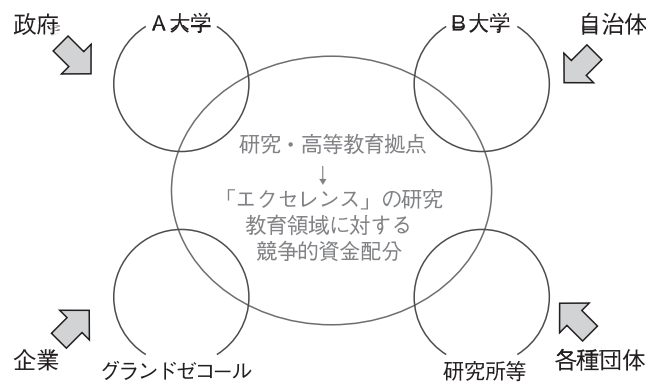


図7 2006年代以降の研究・高等教育拠点 (PRES)

そして、新構想大学であるパリ第8大学と第10大学が、上記のPRESから取り残されることになり、2012年5月の社会党オランド大統領当選後になって、両大学がパリ・リュミエール（啓蒙）PRESを構成する調印が交わされた。ル・モンド紙2012年5月17日版記事（記者匿名）によると、パリ・リュミエールPRESは、初の人文科学を中核とするPRESとなる見込みであるが、第8大学では芸術や心理学のような「エクセレンス」の一部領域がPRESに移行する一方で、それ以外の領域との分離・格差拡大が危惧されており、これまで両大学が掲げてきた教育民主化理念が後退する懸念がなされている。第8大学は、近隣の第13大学とも連携を模索したが、第13大学はパリ市内の大学とPRESを組むほうを選択し、第8大学との交渉は現在中断しているという。こうしてパリ・リュミエールPRESは、文科系新構想大学における「苦渋の中の連携」と報じられている。第8大学では2012年7月、第10大学では4月より新学長が就任し、2013年6月のPRES計画書提出期限に向けて協議が重ねられている（Tartakowsky, 2012）。

6. 暫定的まとめ

以上の結果、伝統的大学と新構想大学の関係に着目して、フランスの文科系大学学部における職業専門化の2つの展開について、少なくとも暫定的に次のことが明らかになったといえる。

1960～70年代の第一次大衆化の時期には、新構想大学によるディシプリン複合性・学際性に基づく職業専門化の先導がなされ、人文主義の伝統的・古典的教育に対して、経済発展（人的資本論）や成人教育（生涯教育論）などの社会的要求に応える形で、新構想大学が現代的課題の研究を追究していった。また、新構想大学は、大学組織改革、教授法の革新、教育民主化要求、学生運動とイデオロギー対立、都市部の人口集中と再開発、都市郊外問題と移民問題など、きわめて広範な課題に直面しており、「アンチ・ソルボンヌ」を旗印に掲げながらも、多様性と曖昧さを兼ね備えた全方位的な変革の方向性を有していた。

1990年代以降の第二次大衆化の時期になると、伝統的大学に職業専門化が波及するようになり、大学教育の劣悪化と若年層の就職難（職業移行）といった現実問題への政策対応と、欧州統合に向けた統一学位水準と職業専門コースの整備が進んでいった。古典的ディシプリンに対する言語学、心理学、社会学、教育科学などの新しいディシプリンのみならず、情報、コミュニケーション、応用外国語、環境、社会活動、国土整備といった、より労働市場に直結した様々な職業専門コースが開設されていった。また、新自由主義政策の浸透に伴う規制緩和と市場化に伴って、グランドゼコールや国内外の諸大学との競争を受けた「エクセレンス」に基づく大学教育の強化政策が打ち出されていった。そして、大学自律化政策、研究・高等教育拠点などによる機関再編が進んでいく中で、特に有力な伝統的大学において職業専門化に向けた教育の再編が急速に進み、大学間やコース間の競争強化をもたらしながら今日に至っている。

現在におけるフランスの大学は、日本のような「脱ディシプリン」の大学出現にはまだ至っていないものの、新構想大学が職業専門化を先導してきた時期から、伝統的大学を巻き込んだ教育再編へと移り変わるに伴い、当初掲げられていた教育民主化理念との乖離が顕著になった問題点がみられる。職業専門化の推進は、グランドゼコールや技術短期大学部のような選抜的機関との競争にもさらされ、大学においても伝統的大学が「エクセレンス」の強化策を打ち出していく中で、ディシプリン複合性・学際性に基づく職業専門化の先導役を果たした新構想大学が苦境に立たさ

れる面もみられる。人文主義的伝統に培われたフランスの大学が、バルカン半島化した「脱ディシプリン」の知識を提供する職業専門学校に陥ることなく、今日「エクセレンス」の名の下で職業専門化が進行している状況にどのような対応を図り、そこで教育機会の不平等是正を企てるために、大学の知的省察に裏打ちされた公共的議論をどう展開していくのか、今後の動向が注目される。

注

¹⁾ 他方で、ブルデューが大学界を研究対象にした『ホモ・アカデミクス』の中では、こうした新興の中間的位置を占める社会学や心理学の学科において、1968年の大学危機の際に学生運動の拠点が形成され、大学大衆化の矛盾が最も表出していたことが記されている (Bourdieu, 1984=1997: pp.244-247)。

²⁾ 別のところで大臣官房調査統計課 (1973) は、アメリカ合衆国、イギリス、フランス、西ドイツにおける新構想大学の動向を紹介しており、「欧米諸国においては、この『新しい大学』における改革の進展が刺激となって、今後より多くの大学がその改革を着実に実現していくことが期待されているといえよう」(p.48)と述べられている。

³⁾ パリ第8大学 (1980年にヴァンセンヌからサン・ドニに移転) は、Soulié (2012a) がその社会史研究の中で示したように、フランスの大学の中でもラディカルな研究教育の変革を企てる一翼を担ってきたことで知られ、創設時より大学入学資格のパカロレアを持たない学生、社会人学生、および外国人学生に教育機会の門戸を開き、「万人に開かれた大学」として教育民主化の理想を追求してきた。他方、パリ第9大学は、法学・経済学系の先端を担う大学として国際的ビジネススクールへと発展を遂げ、2004年にはパリ・ドーフィヌ大学に名称変更し、グランドゼコールに相当する機関に位置づけられた (Bienaymé et Roux, 2008)。

⁴⁾ 1980年代に職業専門化を促進するために実施された大学教育改革として、1984年の2年次科学技術教育学位 (diplôme d'études universitaires en sciences et techniques: DEUST) 創設と、1985年創設の職業経験に基づく高等教育進学を可能にする職業知識認証制度 (validation des acquis professionnels: VAP, 現VAE) がある。その後、1990年には教員養成に向けた教員教育大学センター (institut universitaire de formation des maîtres: IUFM) が、1992年に社会人継続教育に向けた大学付設職業教育部 (institut universitaire professionnalisé: IUP) が設置された。

⁵⁾ ただし、フランスの新自由主義政策においては、シャルル (2003) が、次のように複数の予算を確保することが可能であったために、イギリスで起こったようなダイレクトな影響を被るには至らなかったと推察している。「これは私の印象ですが、それゆえあまり科学的な根拠はないのですが、フランスのメリットはおそらく、リベラリズムを取り入れるふりをしながら実はそれを骨抜きにしているということではないかと思うのです。予算の取り方がいくつもありますから (民間のものでも公的なものでも)、一方で退けられれば他方からという具合に、窮地を切り抜けることができます。これは一種のゲームです。楽観的な見方かもしれませんが、フランスではイギリスで起きているような深刻な事態は生じていません。イギリスでは一つの予算しかありませんから、一度ノーと言われたら終わりです。フランスでは、国、地方、CNRS [国立科学研究センター]、あるいは民間からの資金があるから、たいてい何とか予算を確保できるのです。」(シャルル, 2003: pp.182-183)

付記

本稿は、JSPS科学研究費補助金 (基盤研究(C) 21530876, 24531063) の助成を受けたものである。

引用参考文献

- AERES, 2009, *Rapport d'évaluation de l'Université : Paris Sorbonne-Paris IV*, AERESホームページ。
 AERES, 2010, *Rapport d'évaluation de l'Université : Paris 1 Panthéon-Sorbonne*, AERESホームページ。
 Bienaymé, A. et Roux, D., 2008, «Histoire de l'université Paris-Dauphine (1968-2008)», *Commentaire*, n°122, pp.575-583。
 Bourillon, F., de Lille, L.-C., Bertrand, N., Blandin, C. et Oubaïdourahaman, A., 2012, *Aux origines de l'UPEC*, Université Paris-Est Créteil Val de Marne。
 Bourdieu, P., 1984, *Homo academicus*, Minuit.=1997, 石崎晴己・東松秀雄訳, 『ホモ・アカデミクス』, 藤原書店。
 Bourdieu, P. et Passeron, J.-C., 1970, *La reproduction : Éléments pour une théorie du système d'enseignement*, Minuit.=1991, 宮島喬訳, 『再生産—教育・社会・文化—』, 藤原書店。
 シャルル, C., 岡山茂・隠岐さや香・櫻本陽一・中村征樹訳, 2003, 「真にグローバルな大学改革に向けて」, アレゼール日本編, 『大学界改造要綱』, 藤原書店, pp.167-223。
 大臣官房調査統計課, 1973, 「欧米にみる新構想大学」, 『文部時報』第1159号, pp.48-55。
 Davidenkoff, E. (dir.), 2009, *Annuaire nationale des universités 2009, 26e édition*, L'Étudiant。
 Girault, J., Lescure, J.-C. et Vadelorge, L. (dirs.), 2012, *Paris XIII : Histoire d'une université en banlieue (1970-2010)*, Berg International Éditeur。
 服部憲児, 2012, 『フランスCNEによる大学評価の研究』, 大阪大学出版会。

- 堀尾輝久, 1987, 「大学改革法案を撤回させたフランスの学生・教職員の闘い」, 『教育』第477号, 国土社, pp.88-97.
- 石堂常世, 1988, 「教育改革と教育理論—ロマンティズムからリアリズムへ—」, 現代フランス教育改革研究会 (研究代表者: 原田種雄), 『最近のフランス教育改革』, 昭和61~62年度文部省科学研究費総合(A)報告書, pp.5-23.
- 国立教育研究所, 1969, 『フランス高等教育に関する基礎資料—高等教育基本法全文そのほか—』, 高等教育総合研究中間資料 比較研究部門 第5集.
- 国立教育研究所, 1972, 『フランス高等教育に関する基礎資料 (Ⅱ)』, 高等教育総合研究中間資料 比較研究部門 第20集.
- Musselin, C., 2001, *La longue marche des universités françaises*, P.U.F.
- 永井道雄, 1969, 『大学の可能性』, 中央公論社.
- 大場淳, 2004a, 「フランスの大学における組織改革と連携の推進」, 広島大学高等教育研究開発センター編, 『高等教育システムにおけるガバナンスと組織の変容』(COE研究シリーズ8), pp.165-193.
- 大場淳, 2004b, 「フランスにおける大学教育改革—第一期における教養教育の導入を中心に—」, 『広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部』第53号, pp.341-350.
- 大前敦巳, 2011, 「日仏の文科系大学学部における職業専門化—学士課程名称の変化に着目して—」, 『上越教育大学研究紀要』第30巻, pp.29-39.
- Passeron, J.-C., 1986, «1950-1980 : L'université mise à la question : Changement de décor ou changement du cap ? », Verger, J. (dir.), *Histoire des universités en France*, Bibliothèque historique Privat, pp.367-419.
- Soulié, C. (dir.), 2012a, *Un mythe à détruire ? Origines et destin du Centre universitaire expérimental de Vincennes*, Presses Universitaires de Vincennes.
- Soulié, C., 2012b, «Les deux périodes de massification universitaire en France : d'une université sujet à une université objet ? », 大前敦巳訳, 「フランスにおける大学大衆化の2つの時期: 主体的大学から客体的大学へ?」, 『日仏教育学会年報』第18号, pp.96-110.
- Tarakovsky, D., 2012 «Il n'y a pas eu de précipitation dans la signature du PRES Paris Lumière », L'Étudiant ホームページ (<http://www.educpros.fr/detail-article/h/5be8053f00/a/danielle-tartakovsky-presidente-paris-8-il-n-y-a-pas-eu-precipitation-dans-la-signature-d.html>: 最終アクセス2012年11月4日).
- 手塚武彦, 1979, 「フランスにおける大学の一般教育課程の改革」, 『大学研究ノート』第37号, 広島大学, pp.15-28.

Les deux développements de la professionnalisation en lettres et sciences humaines dans les universités en France :

Au regard des universités traditionnelles et des nouvelles universités depuis les années 1960

Atsumi OMAE*

RÉSUMÉ

Cet article a pour objet d'analyser les deux développements de la professionnalisation dans les années 1960-70 et depuis les années 1990 dans les facultés de lettres et sciences humaines, en mettant le point de vue des rapports entre les universités traditionnelles comme la Sorbonne et les universités nouvellement créées depuis les années 1960 en France. Par la loi d'orientation de l'enseignement supérieur en 1968, à la suite de l'accroissement des effectifs universitaires et de l'exaltation des mouvements étudiants, les universités sont passées à celles «sous la tutelle des disciplines» sur la base de l'unité d'enseignement et de recherche (UER) . La rénovation de l'enseignement et de la recherche a été mis en pratique par la pluridisciplinarité ou l'interdisciplinarité, notamment dans les nouvelles universités comme celles de Paris 8 - 13. Au cours des années 1980, la logique de l'établissement a prédominé sur celle de facultés ou de départements avec la création de la Comité national d'évaluation (CNE) et les politiques de la contractualisation. Dans les années 1990-2000, où les réformes LMD au niveau européen et les réformes néo-libérales se sont accélérées, la professionnalisation a rapidement progressé avec la bifurcation des filières générales et professionnelles. Les universités traditionnelles se sont également professionnalisées par l'autonomisation des universités et par la création du pôle de recherche et d'enseignement supérieur (PRES) etc., en renforçant les concurrences universitaires avec les politiques de l'«excellence».

* School Education